

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I. 固定資産

1 有形固定資産

土地		18,712,637
建物	33,440,387	
減価償却累計額	<u>△ 14,055,125</u>	19,385,261
構築物	1,294,755	
減価償却累計額	<u>△ 796,525</u>	498,229
工具器具備品	5,510,626	
減価償却累計額	<u>△ 3,805,304</u>	1,705,321
図書		18,135,106
美術品・收藏品		24,144,698
車両運搬具	9,466	
減価償却累計額	<u>△ 1,697</u>	7,768
建設仮勘定		<u>320,272</u>
有形固定資産合計		<u>82,909,297</u>

2 無形固定資産

商標権		391
商標権仮勘定		564
ソフトウェア		44,918
電話加入権		464
著作権		<u>1,391</u>
無形固定資産合計		<u>47,730</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		80,373
差入敷金・保証金		35,031
預託金		<u>13</u>
投資その他の資産合計		<u>115,418</u>

固定資産合計

83,072,445

II. 流動資産

現金及び預金		1,731,280
未収入金		17,692
貸倒引当金		<u>△ 420</u>
有価証券		900,000
たな卸資産		1,007
前渡金		13,249
前払費用		18,870
その他		432

流動資産合計

2,682,112

資産合計

85,754,558

(単位:千円)

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	6,322,682	
資産見返補助金等	89,098	
資産見返寄附金	1,490,395	
資産見返物品受贈額	12,170,752	
建設仮勘定見返運営費交付金	129,237	
建設仮勘定見返施設費	169,504	20,371,670

退職給付引当金 341

資産除去債務 34,580

長期未払金 188,653

長期リース債務 492,809

固定負債合計 21,088,054

II. 流動負債

運営費交付金債務 144,938

預り施設費 11,978

寄附金債務 218,052

前受受託研究費 446

前受共同研究費 256

前受受託事業費等 3,632

預り科学研究費補助金等 159,006

前受金 17,307

預り金 30,074

未払金 2,231,531

未払消費税等 10,887

賞与引当金 331

リース債務 192,695

流動負債合計 3,021,139

負債合計 24,109,194

純資産の部

I. 資本金

政府出資金 32,502,530

資本金合計 32,502,530

II. 資本剰余金

資本剰余金 43,191,902

損益外減価償却累計額(△) △ 14,346,045

損益外減損損失累計額(△) △ 34

損益外利息費用累計額(△) △ 7,694

資本剰余金合計 28,838,127

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 277,088

当期未処分利益 27,617

(うち当期総利益) (27,617)

利益剰余金合計 304,706

純資産合計 61,645,364

負債純資産合計 85,754,558

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	50,667		
研究経費	327,031		
共同利用・共同研究経費	3,264,846		
教育研究支援経費	735,660		
受託研究費	97,776		
共同研究費	333		
受託事業費	52,735		
役員人件費	81,475		
教員人件費			
常勤教員給与	2,823,285		
非常勤教員給与	492,321	3,315,606	
職員人件費			
常勤職員給与	1,879,689		
非常勤職員給与	886,461	2,766,150	10,692,284
一般管理費			1,218,145
財務費用			
支払利息	21,097		21,097
経常費用合計			11,931,527
経常収益			
運営費交付金収益		10,495,404	
大学院教育収益		135,717	
受託研究収益		93,525	
共同研究収益		333	
受託事業等収益		52,973	
寄附金収益		42,806	
施設費収益		31,587	
補助金等収益		2,954	
入場料収入		73,204	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	425,464		
資産見返補助金等戻入	44,387		
資産見返寄附金戻入	9,761		
資産見返物品受贈額戻入	5,673	485,287	
財務収益			
受取利息	3		
有価証券利息	434	437	
雑益			
財産貸付料収入	55,934		
著作権料	19,104		
その他手数料収入	564		
刊行物等売払代収入	15,201		
科学研究費補助金等間接経費収入	137,198		
その他雑益	27,448	255,453	
経常収益合計			11,669,685
経常損失(△)			△ 261,842
臨時損失			
固定資産除却損		2,736	2,736
臨時利益			
固定資産売却益		0	
資産見返運営費交付金等戻入		2,212	
資産見返寄附金戻入		523	
資産見返物品受贈額戻入		0	2,737
当期純利益			△ 261,841
前中期目標期間繰越積立金取崩額			289,459
当期総利益			27,617

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,949,559
人件費支出	△ 6,148,726
その他の業務支出	△ 1,071,296
運営費交付金収入	11,209,344
大学院教育収入	135,717
受託研究収入	87,971
共同研究収入	589
受託事業等収入	53,033
補助金等収入	3,000
寄附金収入	53,263
その他の収入	366,117
小計	739,454
国庫納付金の支払額	△ 2,502
業務活動によるキャッシュ・フロー	736,951
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 6,600,000
有価証券の償還による収入	7,200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,406,647
無形固定資産の取得による支出	29,546
施設費による収入	663,370
定期預金の預入による支出	△ 500,000
小計	△ 613,730
利息の受取額	572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 613,157
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 178,938
小計	△ 178,938
利息の支払額	△ 25,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,965
IV. 資金に係る換算差額	-
V. 資金増加額	△ 80,171
VI. 資金期首残高	1,311,451
VII. 資金期末残高	1,231,280

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I 当期末処分利益			27,617
当期総利益		27,617	
II 利益処分類			
積立金		7,638	
国立大学法人法第35条において準用する独立行 政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の 承認を受けようとする額		19,979	
施設設備等整備積立金	19,979		
	<u>19,979</u>	<u>27,617</u>	<u>27,617</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	10,692,284		
一般管理費	1,218,145		
財務費用	21,097		
臨時損失	2,736	11,934,264	
(2) (控除) 自己収入等			
大学院教育収益	△ 135,717		
受託研究収益	△ 93,525		
共同研究収益	△ 333		
受託事業等収益	△ 52,973		
寄附金収益	△ 42,806		
入場料収入	△ 73,204		
資産見返寄附金戻入	△ 9,761		
財務収益	△ 437		
雑益	△ 118,254		
臨時利益	△ 524	△ 527,539	
業務費用合計			11,406,725
II 損益外減価償却相当額			
			1,157,493
III 損益外減損損失相当額			
			-
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)			
			-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)			
			-
VI 損益外利息費用相当額			
			663
VII 損益外除売却差額相当額			
			153,831
VIII 引当外賞与増加見積額			
			△ 381
IX 引当外退職給付増加見積額			
			△ 4,263
X 機会費用			
政府出資の機会費用			39,131
XI (控除) 国庫納付額			
			-
XII 国立大学法人等業務実施コスト			
			12,753,199

注 記 事 項

I 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当、一般施設借料（土地建物借料）、PFI事業維持管理経費等については費用進行基準を、また、研究経費及び共同利用・共同研究経費、教育研究支援経費、一般管理費の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を採用していますが、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	5～50年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる賞与については、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対するものについては、当該職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。
また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対するものについては、退職給付引当金は計上していません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
5. 貸倒引当金の計上基準
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しています。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 移動平均法
8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。
9. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。
11. 財務諸表及び附属明細書の端数処理
財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しています。

（表示方法の変更）

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しています。

II 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、289,842千円です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,428,351千円です。
3. 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係るサービス部分の対価支払予定額は、70,311千円です。
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係るサービス部分の対価支払予定額は、35,155千円です。

III キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 1,731,280千円
定期預金 △500,000千円
資金期末残高 1,231,280千円
2. 重要な非資金取引
寄附受による資産の増加 44,039千円
ファイナンス・リース資産の増加 70,825千円

IV 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向者に係る分5,722千円（9名）を含んでいます。

V 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。資金調達については、年度内、又は一定期間における正確な情報に基づき適正に資金状況を把握し、運営費交付金の受け入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に資金が必要となる場合のみ、借入れ等による資金調達を行います。

今年度の資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債等による運用を行いました。また、（上賀茂）（地球研）施設整備事業についてはPFI方式により行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,731,280	1,731,280	-
(2) 有価証券(投資有価証券を含む)	980,373	983,519	3,146
(3) 未払金(PFI除く)	(1,860,125)	(1,860,125)	-
(4) 長期未払金及び未払金(PFI)	(560,058)	(571,918)	(11,859)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 有価証券(投資有価証券を含む)

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、譲渡性預金(貸借対照表計上額 900,000千円)については、短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としています。

(3) 未払金(PFI除く)

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期未払金及び未払金（PFI）

長期未払金及び未払金（PFI）はPFIによるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した当該PFI債務の元利金の合計額を、リスクフリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しています。

VI 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VII 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	225千円
退職給付費用	115千円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>-千円</u>
期末における退職給付引当金	341千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	115千円
----------------	-------

VIII 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る費用を見積もっています。

2. 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しています。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	33,917千円
当期増加額	-千円
<u>時の経過による調整額</u>	<u>663千円</u>
期末残高	34,580千円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

賃貸借契約している土地の上に建設している建物等について、契約終了時における原状回復義務に係る資産除去債務が発生しています。

ただし、現時点では当該契約を解約する予定はなく、また、当該契約上の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。このため、貸

借対照表に資産除去債務を計上していません。

Ⅸ 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

<u>契約件名</u>	<u>契約金額</u>	<u>翌期以降支払金額</u>
国立歴史民俗博物館 耐震改修（特定天井）工事	37,098千円	37,098千円

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 2
2. たな卸資産の明細	1 3
3. 無償使用国有財産等の明細	1 4
4. P F I の明細	1 5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 6
6. 出資金の明細	1 7
7. 長期貸付金の明細	1 8
8. 借入金の明細	1 9
9. 国立大学法人等債の明細	2 0
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2 1
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2 1
10-3 退職給付引当金の明細	2 1
11. 資産除去債務の明細	2 2
12. 保証債務の明細	2 3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	2 4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	2 5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	2 6
15. 業務費及び一般管理費の明細	2 7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	3 1
16-2 運営費交付金収益	3 1
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	3 2
17-2 補助金等の明細	3 2
18. 役員及び教職員の給与の明細	3 3
19. 開示すべきセグメント情報	3 4
20. 寄附金の明細	3 5
21. 受託研究の明細	3 6
22. 共同研究の明細	3 7
23. 受託事業等の明細	3 8
24. 科学研究費補助金の明細	3 9
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	4 0
25-2 長期未払金の明細	4 0
25-3 未払金の明細	4 0

26. 関連公益法人の状況 4 1

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価償却費に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細
(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		繰引当期末 残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	30,753,734	120,008	-	30,873,743	12,880,360	1,056,319	-	17,883,383	
	構築物	1,237,944	2,367	-	1,240,311	777,246	57,319	-	463,064	
	工具器具備品	753,328	11,782	1,718	763,391	570,624	43,854	-	182,767	
	図書	313,449	-	-	313,449	-	-	-	313,449	
	計	33,058,456	134,159	1,718	33,190,896	14,328,231	1,157,483	-	18,882,665	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	2,495,125	71,519	-	2,566,644	1,074,765	152,143	-	1,491,878	
	構築物	47,946	6,497	-	54,443	19,279	2,584	-	35,164	
	工具器具備品	4,649,001	230,918	132,685	4,747,234	3,234,680	498,120	-	1,512,553	
	図書	17,600,875	224,890	4,209	17,821,657	-	-	-	17,821,657	
	車両運搬具	13,912	-	4,445	9,466	1,697	1,442	-	7,768	
非償却資産	計	24,806,861	533,925	141,340	25,199,446	4,330,423	654,289	-	20,869,022	
	土地	18,712,637	-	-	18,712,637	-	-	-	18,712,637	
	美術品・收藏品	24,266,391	32,138	153,831	24,144,698	-	-	-	24,144,698	
	計	42,979,029	32,138	153,831	42,857,336	-	-	-	42,857,336	
	建設仮勘定	30,196	397,158	107,082	320,272	-	-	-	320,272	
有形固定資産 合計	計	30,196	397,158	107,082	320,272	-	-	-	320,272	
	土地	18,712,637	-	-	18,712,637	-	-	-	18,712,637	
	建物	33,248,859	191,528	-	33,440,387	14,055,125	1,208,462	-	19,385,261	
	構築物	1,285,890	8,864	-	1,294,755	796,525	59,903	-	488,229	
	工具器具備品	5,402,329	242,700	134,404	5,510,826	3,805,304	541,974	-	1,705,321	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	美術品・收藏品	17,914,325	224,990	4,209	18,135,106	-	-	-	18,135,106	
	車両運搬具	13,912	32,138	153,831	24,144,698	-	-	-	24,144,698	
	建設仮勘定	30,196	397,158	107,082	320,272	-	-	-	320,272	
	計	100,874,542	1,097,381	403,972	101,567,947	18,653,654	1,811,783	-	82,909,297	
	ソフトウェア	17,814	-	-	17,814	17,814	-	-	-	-
無形固定資産 合計	計	17,814	-	-	17,814	17,814	-	-	-	
	商標権	2,247	-	1,377	870	478	231	-	391	
	商標権仮勘定	-	564	-	564	-	-	-	564	
	ソフトウェア	128,094	3,624	4,813	126,904	81,986	13,088	-	44,918	
	著作権	47,421	498	-	48,319	-	-	34	464	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	著作権	178,262	4,718	6,191	176,888	129,025	16,871	-	47,730	
	計	2,247	4,718	6,191	176,888	129,025	16,871	-	47,730	
	商標権	2,247	-	1,377	870	478	231	-	391	
	商標権仮勘定	-	564	-	564	-	-	-	564	
	ソフトウェア	145,908	3,624	4,813	144,719	99,801	13,088	-	44,918	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	498	498	-	498	-	-	-	464	
	著作権	47,421	529	-	47,950	46,559	3,551	-	1,391	
	計	196,076	4,718	6,191	194,003	146,839	16,871	-	47,730	
	投資有価証券	80,442	-	68	80,373	-	-	-	80,373	
	差入敷金・保証金	35,031	-	-	35,031	-	-	-	35,031	
その他の資産	預託金	27	-	13	13	-	-	-	13	
	計	115,500	-	82	115,418	-	-	-	115,418	

注) 建物の当期増加額のうち主なものとして、国立歴史民俗博物館耐震改修(特定天井)工事 101,881千円があります。
工具器具備品の当期増加額のうち主なものとして、国文学研究資料館で取得した「国際共同ネットワークシステム」公開システム一式 55,748千円があります。

(2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,344	561	-	898	-	1,007	
計	1,344	561	-	898	-	1,007	

(3)無償使用国有財産等の明細

該当ないため、作成していません。

(4)PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(上賀茂)(地球研)施設整備事業	建物に係る建設及び維持管理	BTO	(株)SPC地球研サービス	H15.10.10 ~H30.3.31	H18.1.10引渡し完了 契約金額 5,801,333千円

注)1. BTO(Build,Transfer and Operate)事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
その他 有価証券	譲渡性預金	900,000	900,000	900,000	-	
	計	900,000	900,000	900,000	-	
貸借対照表 計上額				900,000		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	10年利付国債 (第321回)	20,494	20,000	20,259	-	
	10年利付国債 (第328回)	20,018	20,000	20,011	-	
	10年利付国債 (第333回)	20,138	20,000	20,099	-	
	10年利付国債 (第339回)	20,003	20,000	20,002	-	
	計	80,655	80,000	80,373	-	
貸借対照表 計上額				80,373		

(6)出資金の明細

該当ないため、作成していません。

(7)長期貸付金の明細

該当ないため、作成していません。

(8)借入金の明細

該当ないため、作成していません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ないため、作成していません。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	321	331	321	-	331	
合 計	321	331	321	-	331	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	11,419	6,272	17,692	420	-	420	
合 計	11,419	6,272	17,692	420	-	420	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	225	115	-	341	
退職一時金に係る債務	225	115	-	341	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	225	115	-	341	

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	33,917	663	-	34,580	基準第90の特定「有」
計	33,917	663	-	34,580	

(12)保証債務の明細

該当ないため、作成していません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	32,502,530	-	-	32,502,530	
	計	32,502,530	-	-	32,502,530	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資等	△ 708,568	-	-	△ 708,568	
	無償譲与	22,778,541	-	-	22,778,541	
	施設費	16,543,492	(11,082) 480,495	-	17,023,988	PFI事業による施設整備等
	補助金等	1,151,514	-	-	1,151,514	
	運営費交付金	1,304,797	23,477	-	1,328,274	美術品・収蔵品の購入
	寄附金等	545,609	8,660	-	554,270	美術品・収蔵品の寄附受
	目的積立金	1,594,634	21,185	1,719	1,614,100	目的積立金取崩等
	損益外除売却 差額相当額	△ 396,388	-	153,831	△ 550,219	特定資産の除却
	計	42,813,633	533,819	155,550	43,191,902	
	損益外減価償却 累計額	13,190,270	1,157,493	1,719	14,346,045	特定資産の減価償却・除却
	損益外減損損失 累計額	34	-	-	34	
	損益外利息費用 累計額	7,031	663	-	7,694	資産除去債務の計上
	差 引 計	29,616,296	△ 624,337	153,831	28,838,127	

注) 資本剰余金施設費「当期増加額」欄の上段括弧内には、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数で記載しています。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	71,889	518,346	590,235	-	注1
施設設備等整備積立金	22,095	-	22,095	-	注2
前中期目標期間繰越積立金 (国立歴史民俗博物館総合展示 第1展示室(原始・古代)の新構 築)	-	54,534	-	54,534	注3
前中期目標期間繰越積立金 (本館グローバル展示におけるア イヌ文化展示及び中央・北アジア 展示の新構築事業)	-	105,523	105,523	-	注3
前中期目標期間繰越積立金 (退職手当)	-	205,120	205,120	-	注3
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	138,353	222,553	138,353	222,553	注3
合 計	232,338	1,106,078	1,061,329	277,088	

注) 1. 準用通則法第44条第1項の当期増加額は、前期の利益処分による増加額357,897千円、目的積立金からの振替額22,095千円、前中期目標期間繰越積立金からの振替額138,353千円であり、当期減少額は、前中期目標繰越積立金への振替額587,732千円及び国庫納付額2,502千円です。

2. 施設設備等整備積立金の当期減少額は、積立金への振り替えによる減少です。

3. 前中期目標期間繰越積立金の当期増加額は、積立金からの振り替えによる増加であり、当期減少額は、積立金への振り替え、資産の取得及び費用の発生による取崩による減少です。

○積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は71,889千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益357,897千円、目的積立金の使用残額22,095千円、前中期目標期間繰越積立金の使用残額138,353千円を加えると、積立金は590,235千円となる。
- この積立金590,235千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は587,732千円であり、差し引き2,502千円については国庫に納付した。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	施設設備等整備積立金		前中期目標期間繰越積立金			
	その他	計	退職手当	本館グローバル展示におけるアイヌ文化展示及び中央・北アジア展示の新構築事業	その他	計
建物	-	-	-	10,463	-	10,463
工具器具備品	-	-	-	10,721	-	10,721
共同利用・共同研究経費	-	-	-	71,057	-	71,057
教員人件費	-	-	129,676	-	-	129,676
職員人件費	-	-	75,443	-	-	75,443
一般管理費	-	-	-	13,280	-	13,280
小計	-	-	205,120	105,523	-	310,644
中期目標期間終了時の積立金への振替額	22,095	22,095	-	-	138,353	138,353
合計	22,095	22,095	205,120	105,523	138,353	448,998

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

大学院教育経費		
消耗品費	10,936	
備品費	3,965	
印刷製本費	1,864	
図書費	4,170	
水道光熱費	1,197	
旅費交通費	12,282	
通信運搬費	239	
賃借料	719	
福利厚生費	596	
保守費	802	
修繕費	21	
広告宣伝費	3,339	
諸会費	151	
会議費	141	
報酬・委託・手数料	9,112	
減価償却費	970	
雑費	154	50,667
研究経費		
消耗品費	21,049	
備品費	8,981	
印刷製本費	9,059	
図書費	10,506	
水道光熱費	31,165	
旅費交通費	70,469	
通信運搬費	12,553	
賃借料	20,110	
車両燃料費	2	
保守費	14,381	
修繕費	5,924	
損害保険料	26	
広告宣伝費	3,690	
諸会費	2,429	
会議費	1,220	
研修費	7	
報酬・委託・手数料	69,313	
減価償却費	44,390	
雑費	1,745	
租税公課	4	327,031
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	183,644	
備品費	92,546	
印刷製本費	120,705	
図書費	129,104	
水道光熱費	134,684	
旅費交通費	503,500	
通信運搬費	26,926	
賃借料	143,555	
車両燃料費	677	
福利厚生費	833	
保守費	71,547	

修繕費		71,804	
損害保険料		2,230	
広告宣伝費		66,545	
行事費		6,517	
諸会費		8,947	
会議費		4,875	
報酬・委託・手数料		1,371,845	
減価償却費		310,811	
雑費		13,340	
交際費		13	
租税公課		186	3,264,846
教育研究支援経費			
消耗品費		26,876	
備品費		17,074	
印刷製本費		10,082	
図書費		96,358	
水道光熱費		28,196	
旅費交通費		2,215	
通信運搬費		18,796	
賃借料		94,539	
保守費		54,987	
修繕費		3,871	
諸会費		1,096	
報酬・委託・手数料		160,083	
減価償却費		221,411	
雑費		5	
租税公課		65	735,660
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	13,047		
法定福利費	1,935	14,982	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	14,496		
法定福利費	1,653	16,150	
消耗品費		7,164	
備品費		1,374	
印刷製本費		2,396	
図書費		93	
水道光熱費		13,810	
旅費交通費		21,441	
通信運搬費		203	
賃借料		577	
車両燃料費		143	
保守費		138	
広告宣伝費		183	
諸会費		562	
報酬・委託・手数料		7,318	
減価償却費		6,275	
雑費		1,409	
租税公課		3,549	97,776
共同研究費			
消耗品費		124	
水道光熱費		49	
旅費交通費		15	
報酬・委託・手数料		133	
租税公課		10	333

受託事業費			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	14,400		
法定福利費	2,099	16,499	
非常勤職員給与			
給料	4,333		
法定福利費	594	4,927	
消耗品費		2,862	
備品費		1,192	
印刷製本費		417	
図書費		297	
水道光熱費		232	
旅費交通費		4,280	
通信運搬費		274	
賃借料		9	
保守費		169	
広告宣伝費		137	
諸会費		115	
会議費		160	
報酬・委託・手数料		17,013	
雑費		2,068	
租税公課		2,076	52,735
役員人件費			
役員報酬		58,431	
役員賞与		18,835	
法定福利費		4,208	81,475
教員人件費			
常勤教員給与			
給与及び手当	1,830,077		
賞与	465,976		
退職給付費用	205,256		
法定福利費	321,974	2,823,285	
非常勤教員給与			
賃金及び手当	445,281		
賞与	1,903		
法定福利費	45,135	492,321	3,315,606
職員人件費			
常勤職員給与			
給与及び手当	1,196,350		
賞与	368,371		
退職給付費用	75,443		
法定福利費	239,523	1,879,689	
非常勤職員給与			
賃金及び手当	717,822		
賞与	54,460		
賞与引当金繰入額	331		
退職給付費用	1,861		
退職給付引当金繰入額	115		
法定福利費	111,869	886,461	2,766,150

一般管理費		
消耗品費	107,638	
備品費	31,235	
印刷製本費	7,919	
図書費	8,673	
水道光熱費	106,068	
旅費交通費	56,724	
通信運搬費	37,893	
賃借料	148,041	
車両燃料費	256	
福利厚生費	9,130	
保守費	96,113	
修繕費	162,706	
損害保険料	8,637	
広告宣伝費	20,431	
行事費	351	
諸会費	1,765	
会議費	4,540	
研修費	3,657	
報酬・委託・手数料	299,476	
租税公課	2,951	
減価償却費	87,300	
雑費	16,632	1,218,145

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	11,209,344	10,495,404	416,286	129,237	23,477	11,064,405	144,938
合計	-	11,209,344	10,495,404	416,286	129,237	23,477	11,064,405	144,938

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	合計
期間進行基準適用事業	8,860,535	8,860,535
業務達成基準適用事業	1,247,009	1,247,009
費用進行基準適用事業	387,858	387,858
合計	10,495,404	10,495,404

- 注) 1. 「新たな人文系国際共同研究システムを創出する「総合人間文化研究推進センター」の設置」、「多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓」
「アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能社会の創発」他6事業については、業務達成基準を適用しています。
2. 「退職手当」、「一般施設借料(土地建物借料)」、「PFI事業維持管理経費等」については、費用進行基準を適用しています。
3. 上記以外の事業については、期間進行基準を適用しています。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
地球研 施設整備事業 (PFI事業)	367,521	-	367,521	-	
耐震対策事業	75,759	-	71,695	4,063	
災害復旧事業	857	-	-	857	
ライフライン再生	182,232	169,504	-	12,727	
営繕事業	37,000	-	11,082	25,917	
合 計	663,370	169,504	450,299	43,565	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					建設仮勘定見 返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
科学技術 人材育成 費補助金	文部科学 省	直接 経費	-	3,000	-	45	-	-	2,954	-	3,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接 経費	-	3,000	-	45	-	-	2,954	-	3,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	3,000	-	45	-	-	2,954	-	3,000

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(70,606)	(4)	(4,208)	(-)	(0)
		70,606	4	4,208	-	0
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		6,660	3	-	-	0
	計	(70,606)	(4)	(4,208)	(-)	(0)
		77,266	7	4,208	-	0
教員	常勤	(1,979,452)	(193)	(277,839)	(205,256)	(9)
		2,296,054	242	321,974	205,256	9
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		447,185	158	45,135	-	0
	計	(1,979,452)	(193)	(277,839)	(205,256)	(9)
		2,743,239	400	367,110	205,256	9
職員	常勤	(1,493,851)	(226)	(230,184)	(75,443)	(8)
		1,564,722	242	239,523	75,443	8
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		772,615	339	111,869	1,976	12
	計	(1,493,851)	(226)	(230,184)	(75,443)	(8)
		2,337,337	581	351,393	77,420	20
合計	常勤	(3,543,910)	(423)	(512,232)	(280,700)	(17)
		3,931,382	488	565,707	280,700	17
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		1,226,460	500	157,005	1,976	12
	計	(3,543,910)	(423)	(512,232)	(280,700)	(17)
		5,157,843	988	722,712	282,676	29

注) 1. 支給人員数は、報酬又は給料等は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。

2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、人間文化研究機構役員給与規程、人間文化研究機構役員退職手当規程、人間文化研究機構職員給与規程及び人間文化研究機構職員退職手当規程に基づいて決定しています。

3. 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再雇用職員」及び「年俸制適用者」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

4. 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	国立歴史民俗博物館	国文学研究資料館	国立国語研究所	国際日本文化研究センター	総合地球環境学研究所	国立民族学博物館	本部	小計	法人共通	合計
業務費用										
業務費	1,978,200	1,340,602	1,032,906	1,256,447	1,578,848	2,666,370	838,908	10,692,284	—	10,692,284
大学院教育経費	6,774	11,219	—	10,466	—	22,207	—	50,667	—	50,667
研究経費	112,949	26,797	18,232	62,323	—	106,729	—	327,031	—	327,031
共同利用・共同研究経費	734,654	328,224	296,118	119,502	570,178	963,803	252,363	3,264,846	—	3,264,846
教育研究支援経費	134,315	64,950	21,974	175,411	117,654	221,353	—	735,660	—	735,660
受託研究費	1,551	—	—	—	93,964	2,260	—	97,776	—	97,776
共同研究費	—	—	—	333	—	—	—	333	—	333
受託事業費	—	—	—	880	1,077	49,367	—	52,735	—	52,735
人件費	987,953	909,410	695,171	887,529	795,973	1,300,649	586,545	6,163,232	—	6,163,232
一般管理費	234,452	40,806	119,233	113,541	108,009	431,922	170,181	1,218,145	—	1,218,145
財務費用	2,124	3,221	220	—	13,776	1,754	—	21,097	—	21,097
小計	2,214,776	1,384,929	1,152,361	1,369,989	1,700,634	3,100,047	1,009,089	11,931,527	—	11,931,527
業務収益										
運営費交付金収益	1,867,747	1,199,934	1,089,844	1,247,116	1,478,426	2,645,447	966,887	10,495,404	—	10,495,404
大学院教育収益	29,152	25,787	—	30,465	—	50,313	—	135,717	—	135,717
受託研究収益	1,551	—	—	—	89,035	2,938	—	93,525	—	93,525
共同研究収益	—	—	—	333	—	—	—	333	—	333
受託事業等収益	—	—	—	933	1,263	49,367	—	52,973	—	52,973
寄附金収益	1,869	13,127	3,760	7,789	8,511	7,170	576	42,806	—	42,806
施設費収益	28,683	—	—	—	—	1,985	918	31,587	—	31,587
補助金等収益	—	—	—	2,954	—	—	—	2,954	—	2,954
入場料収入	44,053	—	—	—	—	29,151	—	73,204	—	73,204
資産戻負債戻入	198,985	40,515	28,736	39,808	70,826	92,841	13,573	485,287	—	485,287
財務収益	—	—	—	—	—	67,956	437	255,453	—	255,453
小計	2,200,721	1,307,263	1,163,367	1,351,382	1,689,062	2,947,170	1,010,716	11,669,685	—	11,669,685
業務損益	△ 14,055	△ 77,365	11,006	△ 18,906	△ 11,571	△ 152,876	1,626	△ 261,842	—	△ 261,842
土地	7,045,000	3,261,435	6,110,000	2,230,000	66,202	—	—	18,712,637	—	18,712,637
建物	4,134,080	3,770,690	3,304,224	2,033,326	3,478,435	2,664,503	—	19,385,261	—	19,385,261
構築物	98,430	99,867	86,396	94,175	17,133	102,225	—	498,229	—	498,229
工具器具備品	608,945	347,321	88,423	138,907	118,877	371,275	31,568	1,705,321	—	1,705,321
図書	1,481,781	4,996,010	405,532	5,410,567	222,902	5,617,727	584	18,135,106	—	18,135,106
美術品・收藏品	18,649,289	127,341	—	72,588	0	5,295,478	—	24,144,698	—	24,144,698
現金及び預金	154,944	167	—	93	—	619	—	880	1,730,399	1,730,399
その他	32,172,640	12,605,303	9,996,947	9,980,370	3,913,627	14,114,335	1,208,782	1,442,023	—	1,442,023
帰属資産								84,024,159	1,730,399	85,754,558

注1. セグメントの区分方法、本部及び各機関に区分しています。

注2. 目的積立金の取崩を財源とする費用は、「国立歴史民俗博物館」において15,710千円、「国文学研究資料館」において80,831千円、「国立国語研究所」において1,435千円、「国際日本文化研究センター」において19,156千円、「総合地球環境学研究所」において419千円、「国立民族学博物館」において165,763千円、「本部事務局」において6,141千円発生しています。

注3. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外除売却相当額、損益外利息費用相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	国立歴史民俗博物館	国文学研究資料館	国立国語研究所	国際日本文化研究センター	総合地球環境学研究所	国立民族学博物館	本部	小計	法人共通	合計
減価償却費	259,909	105,783	31,751	39,961	76,981	143,198	13,573	671,160	—	671,160
損益外減価償却相当額	303,089	158,774	200,035	93,727	87,681	314,184	—	1,157,493	—	1,157,493
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	663	—	663	—	663
損益外除売却相当額	153,831	—	—	—	—	0	—	153,831	—	153,831
引当外賞与増加見積額	△ 142	△ 573	5	1,686	△ 1,582	△ 1,042	1,268	△ 381	—	△ 381
引当外退職給付増加見積額	39,078	△ 56,433	25,922	11,206	19,022	△ 52,231	9,171	△ 4,263	—	△ 4,263

(20) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
国文学研究資料館	16,717	1,328	現物寄付 工具器具備品 1,404 千円 2 件 図書 8,063 千円 1,280 件 美術品・收藏品 25 千円 1 件 寄附金 7,225 千円 45 件
国際日本文化研究センター	28,044	4,435	現物寄付 図書 2,493 千円 4,433 件 寄附金 25,551 千円 2 件
総合地球環境学研究所	16,617	407	現物寄付 工具器具備品 11,928 千円 3 件 図書 827 千円 398 件 寄附金 3,861 千円 6 件
国立民族学博物館	21,888	3,328	現物寄付 工具器具備品 4,828 千円 4 件 図書 2,594 千円 1,940 件 美術品・收藏品 7,565 千円 1,381 件 寄附金 6,900 千円 3 件
国立歴史民俗博物館	8,974	4,079	現物寄付 図書 2,870 千円 4,015 件 美術品・收藏品 1,070 千円 54 件 寄附金 5,033 千円 10 件
本部	660	1	寄附金 660 千円 1 件
国立国語研究所	4,399	381	現物寄付 図書 368 千円 378 件 寄附金 4,031 千円 3 件
合 計	97,302	13,959	

(21)受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	3,207	3,207	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	5,406	64,644	70,051	-
	間接経費	-	14,013	14,013	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	517	850	962	404
	間接経費	76	255	289	42
その他	直接経費	-	5,000	5,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	5,924	73,702	79,222	404
	間接経費	76	14,268	14,302	42

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	180	180	-
	間接経費	-	18	18	-
その他	直接経費	-	301	103	197
	間接経費	-	90	31	59
合 計	直接経費	-	481	283	197
	間接経費	-	108	49	59

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	9,594	9,594	-
	間接経費	-	185	185	-
国立大学法人	直接経費	-	1,204	1,204	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	3,279	41,665	41,597	3,347
	間接経費	293	384	392	285
合 計	直接経費	3,279	52,463	52,396	3,347
	間接経費	293	569	577	285

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(33,061) 10,263	9	
基盤研究(S)	(3,750) 1,125	7	
基盤研究(A)	(156,979) 45,843	71	
基盤研究(B)	(109,795) 31,898	123	
基盤研究(C)	(49,223) 16,026	98	
挑戦的萌芽研究	(25,746) 9,584	40	
若手研究(A)	(8,115) 2,790	3	
若手研究(B)	(34,802) 9,180	49	
研究活動スタート支援	(7,961) 2,460	9	
特別研究促進費	(700) -	1	
研究成果公開促進費	(40,231) -	13	
特別研究員奨励費	(18,762) 3,196	24	
国際共同研究加速基金	(10,916) 4,830	3	
合 計	(500,046) 137,198	450	

注) 上段()には直接経費相当額、下段には間接経費相当額を記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	555	
預金	1,730,724	
普通預金	1,230,724	
定期預金	500,000	
合 計	1,731,280	

(25)-2 長期未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
株式会社SPC地球研サービス	188,653	
合 計	188,653	

(25)-3 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
株式会社SPC地球研サービス	412,894	
株式会社富士通エフサス	44,332	
株式会社田崎技術	40,935	
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	36,720	
幸和商事株式会社	24,922	
京栄社株式会社	22,025	
フジテック株式会社	19,446	
三機工業株式会社	19,018	
株式会社エスパ	18,586	
株式会社トータルメディア開発研究所	16,965	
その他	1,575,682	
合 計	2,231,531	

(26) 関連公益法人の状況

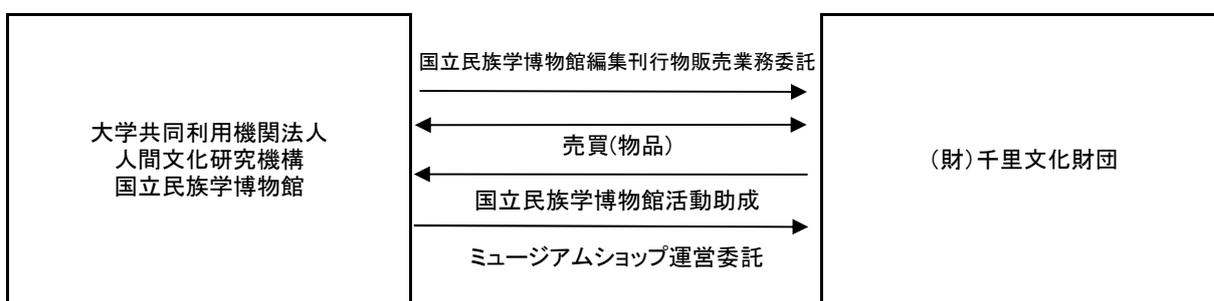
1. 関連公益法人の概要

名称	住所	主要な業務の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容	役員氏名
(財)千里文化財団	大阪府吹田市 千里万博公園1-1	以下のとおり	無	委託契約相手先	理事長 小山 修三

* 主要な業務の内容

- ア. 国立民族学博物館及びその他千里地域の各種機関の活動に対する協力及びその成果の普及
- イ. 各種調査・研究の推進
- ウ. 各種事業の企画・運営
- エ. この法人の目的にふさわしい諸活動に対する協力

2. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



3. 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収入	当期支出	当期収支差額
107,889	98,374	9,514	290,776	289,523	1,253

4. 関連公益法人の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等はありません。
- (2) 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために、当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

5. 関連公益法人との取引の状況

(1) 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:千円)

科目	金額
未払金	16,873
未収入金	891

- (2) 関連公益法人に対する債務保証はありません。
- (3) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

総売上高又は 事業収入	当法人の発注等に係る金額及びその割合	
	金額	割合
290,776	169,203	58.19%